

第 1 9 回

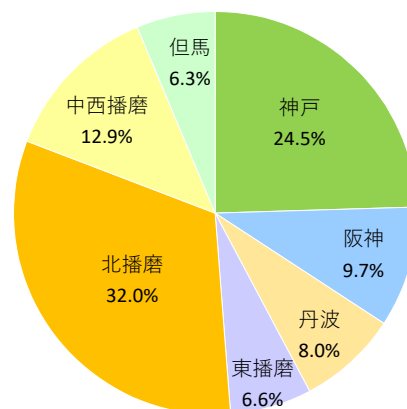
けんしん中小企業景況 アンケート報告書

令和 6 年 1 0 月実施

<調査について>

- 調査時点 令和 6 年 1 0 月
- 調査対象先 兵庫県信用組合のお取引先 4 1 2 先
- 調査方法 WEB によるアンケート調査
- 調査対象地域 当組合営業店営業エリア
- 調査項目 業況、収益状況、雇用人員、為替変動や米国・中国経済などによる影響、経営支援状況 等

地 域	事業者数	構成比率
神戸	101	24.5%
阪神	40	9.7%
丹波	33	8.0%
東播磨	27	6.6%
北播磨	132	32.0%
中西播磨	53	12.9%
但馬	26	6.3%
合 計	412	100.0%



兵庫県信用組合

はじめに

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合の業務運営につきまして格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、ご多忙中にも関わりませず、「けんしん中小企業景況アンケート」にご回答いただき厚く御礼申し上げます。

当組合では、お客さまにより良いサービスをご提供すべく、平成27年度より、事業を経営されているお客さまに「けんしん中小企業景況アンケート」を実施させていただいております。

この度、ご回答いただきましたアンケート結果を集計し取りまとめいたしましたのでご報告させていただきます。

今回のご報告が事業経営のお役に立てれば幸甚に存じますとともに、今後、当組合が実施させていただきます各種経営サポートの取組みの参考とさせていただきます。

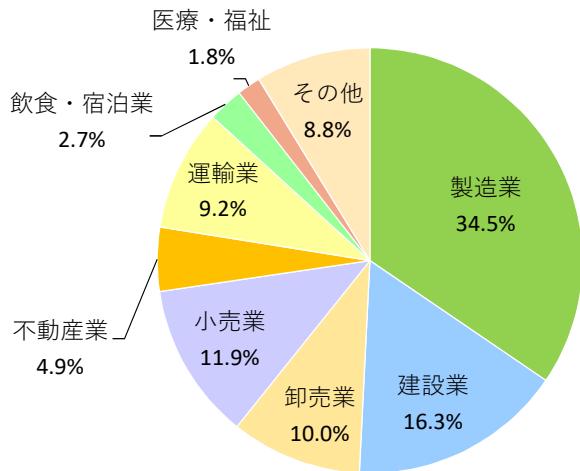
敬 具



事業者の概要について

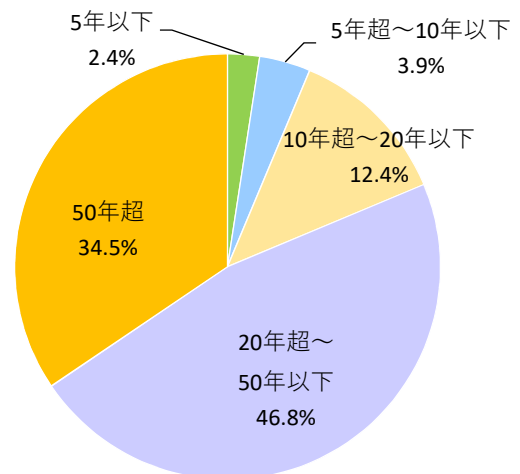
○ 業 種

業 種	事業者数	構成比率
製造業	142	34.5%
建設業	67	16.3%
卸売業	41	10.0%
小売業	49	11.9%
不動産業	20	4.9%
運輸業	38	9.2%
飲食・宿泊業	11	2.7%
医療・福祉	8	1.8%
その他	36	8.7%
合 計	412	100.0%



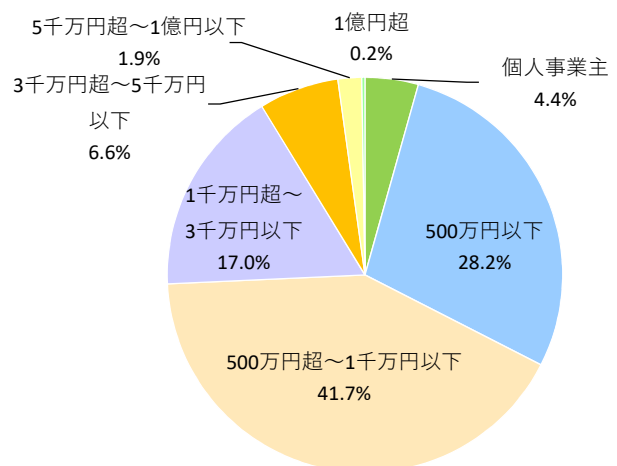
○ 業 歴

業 歴	事業者数	構成比率
5年以下	10	2.4%
5年超～10年以下	16	3.9%
10年超～20年以下	51	12.4%
20年超～50年以下	193	46.8%
50年超	142	34.5%
合 計	412	100.0%



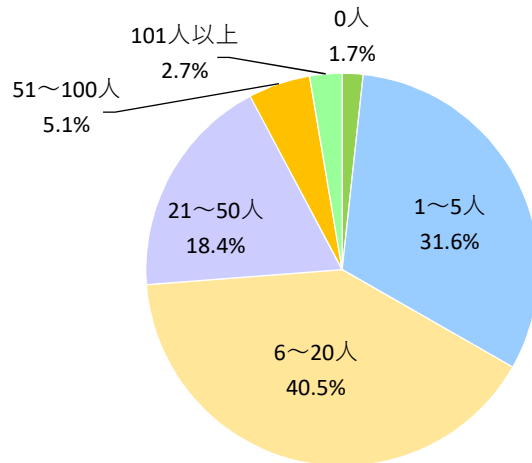
○ 資本金

資本金	事業者数	構成比率
個人事業主	18	4.4%
500万円以下	116	28.2%
500万円超～1千万円以下	172	41.7%
1千万円超～3千万円以下	70	17.0%
3千万円超～5千万円以下	27	6.6%
5千万円超～1億円以下	8	1.9%
1億円超	1	0.2%
合 計	412	100.0%



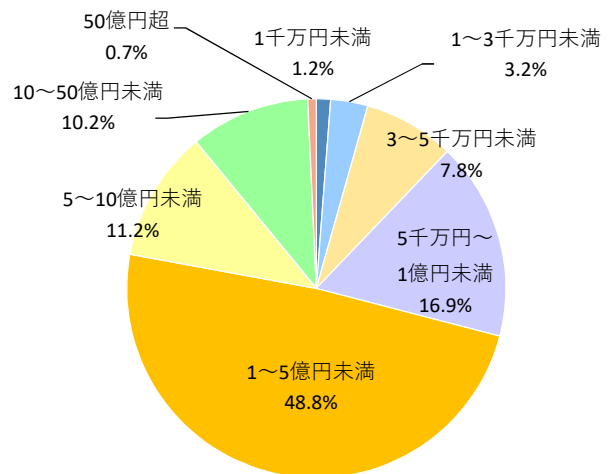
○ 従業員数（ただし、役員以外。パートを含みます。）

従業員数	事業者数	構成比率
0人	7	1.7%
1～5人	130	31.6%
6～20人	167	40.5%
21～50人	76	18.4%
51～100人	21	5.1%
101人以上	11	2.7%
合 計	412	100.0%



○ 売上高（年間）

売上高	事業者数	構成比
1千万円未満	5	1.2%
1～3千万円未満	13	3.2%
3～5千万円未満	32	7.8%
5千万円～1億円未満	70	16.9%
1～5億円未満	201	48.8%
5～10億円未満	46	11.2%
10～50億円未満	42	10.2%
50億円超	3	0.7%
合 計	412	100.0%



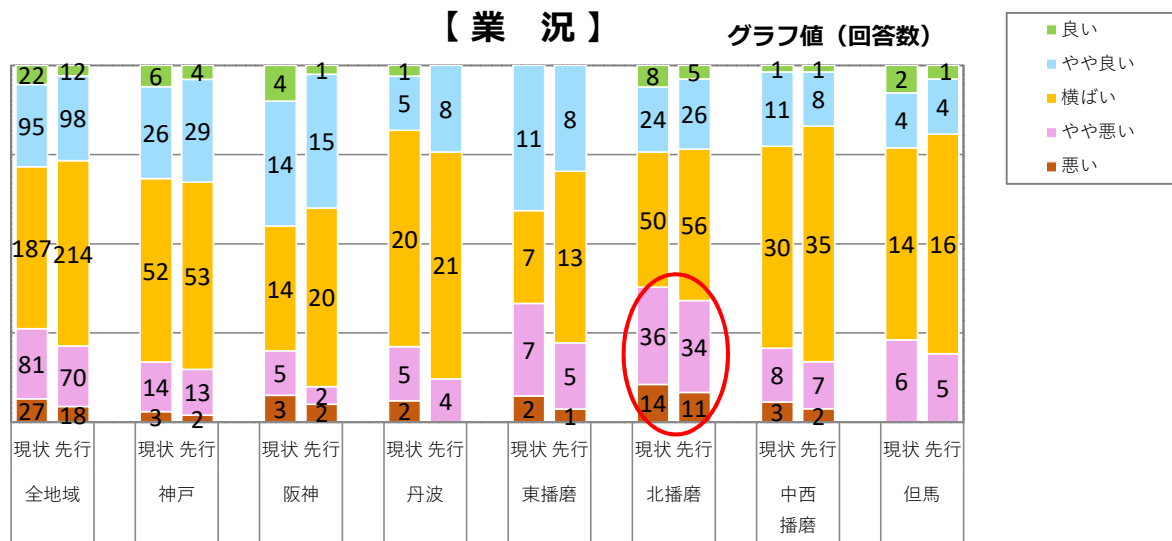
業況・収益状況・雇用等について

地 域 別

○ 業 況

全体として「良い」側の回答が多いものの、前回の現状では+23であったDI値が、今回の現状は+9と前回より10ポイント以上低下しており、先行もDI値は+22と上昇しているものの回答数は減少し、良化見通しとは言い難い回答となっている。

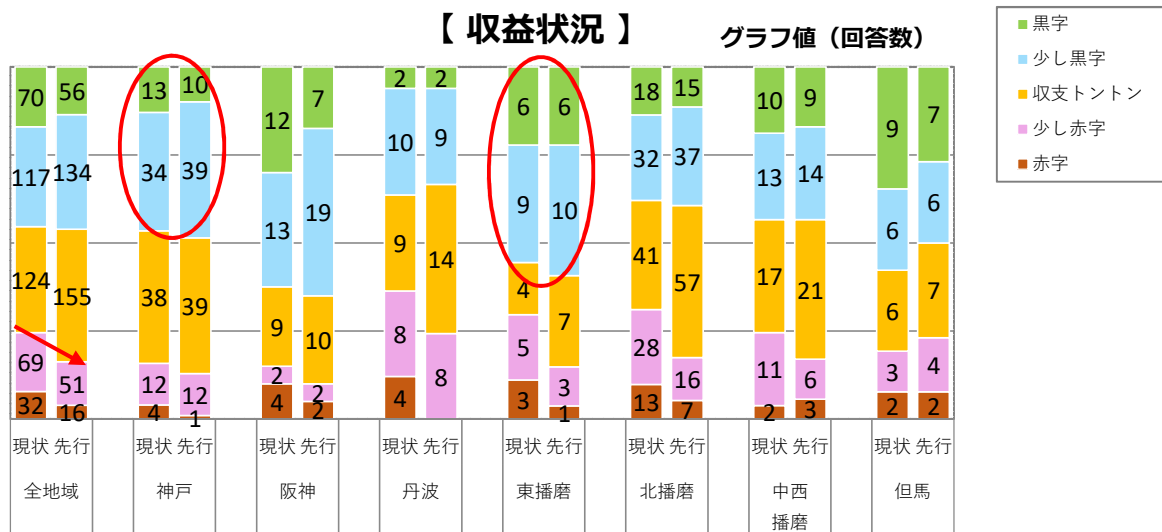
また、地域別では大半の地域で「良い」側の回答が多い中、北播磨地域は現状、先行ともに「悪い」側の回答が多い特徴的な回答となっている。



○ 収益状況

全体として明らかに「黒字」側の回答が多いものの、DI値では前回の現状+110に対し、今回は現状+86と、業況と同様に良化と言え難い状況となっている。なお、先行については、「赤字」側が大幅に減少したことから、DI値+123と良化見込みとなっている。

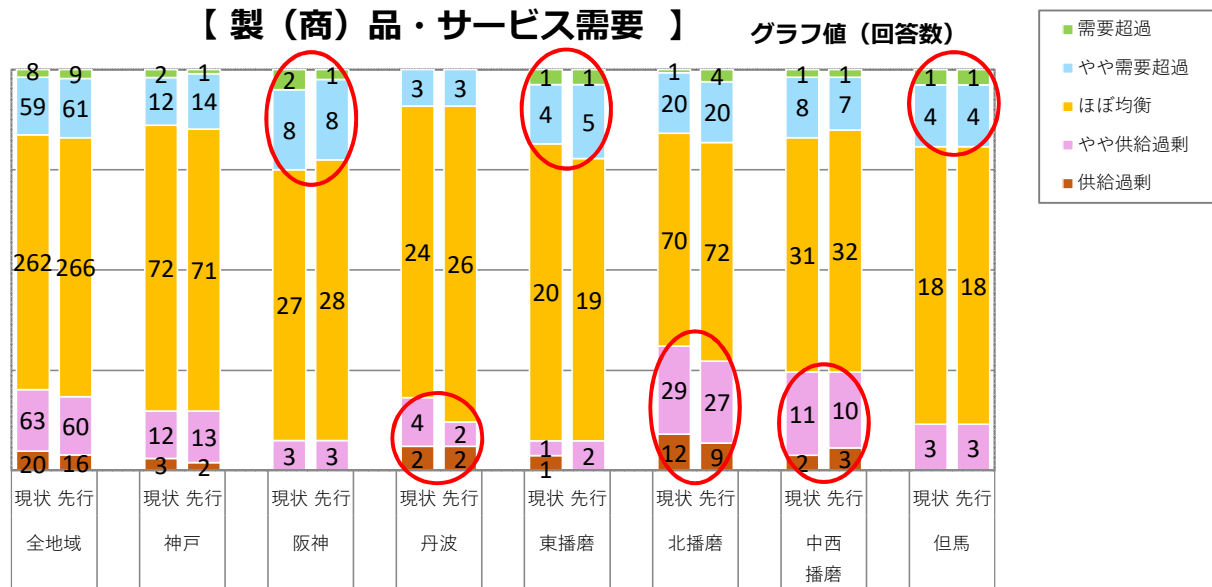
地域別でもすべての地域で、「黒字」側の回答が多く、中でも神戸と東播磨は「黒字」側が半数を超えており、特に収益状況が良好な回答となっている。



○ 業界の製（商）品・サービス需要

全体の回答は、前回までの「需要超過」から一転し、DI値現状－16、先行－6と「供給過剰」の回答となっているものの、現状、先行とも60%強が「ほぼ均衡」で、明確には「需要超過」「供給過剰」いずれとも言えない回答となっている。

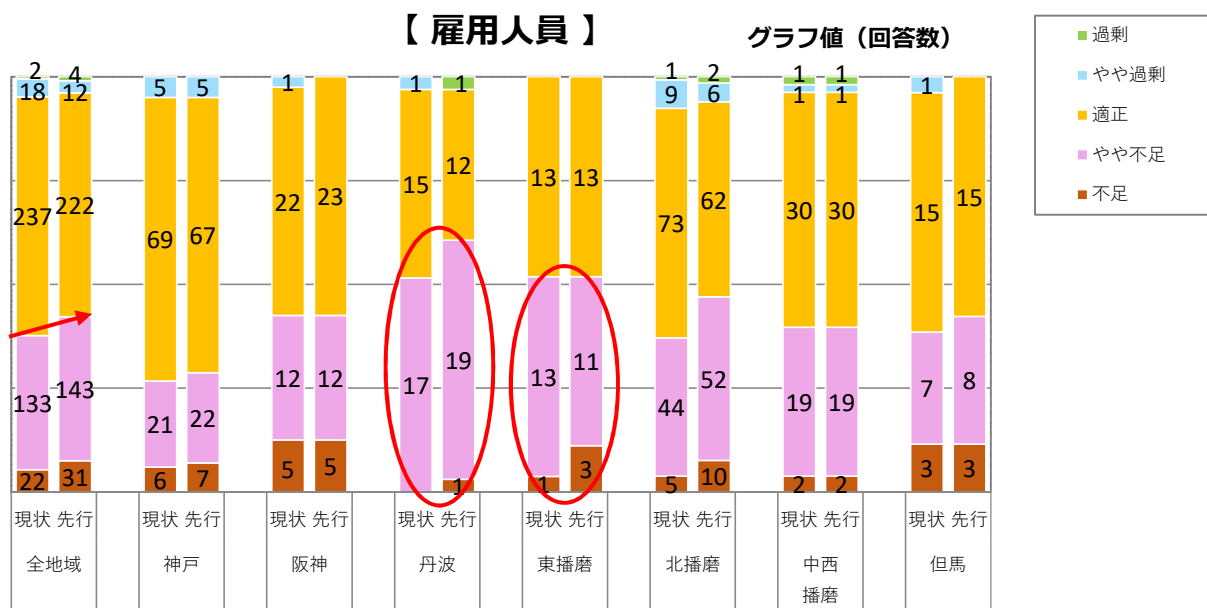
地域別でも、3地域で「需要超過」側、3地域で「供給過剰」側の回答が多く、明確に「需要超過」「供給過剰」いずれとも言えない状況となっている。



○ 雇用人員

全体では、「過剰」側5%、「適正」55%、「不足」側40%程度の割合の回答となっており、依然大勢は「適正」であるものの、先行は「不足」側の回答が約5%増加しており、引続き人員不足が見込まれる回答となっている。

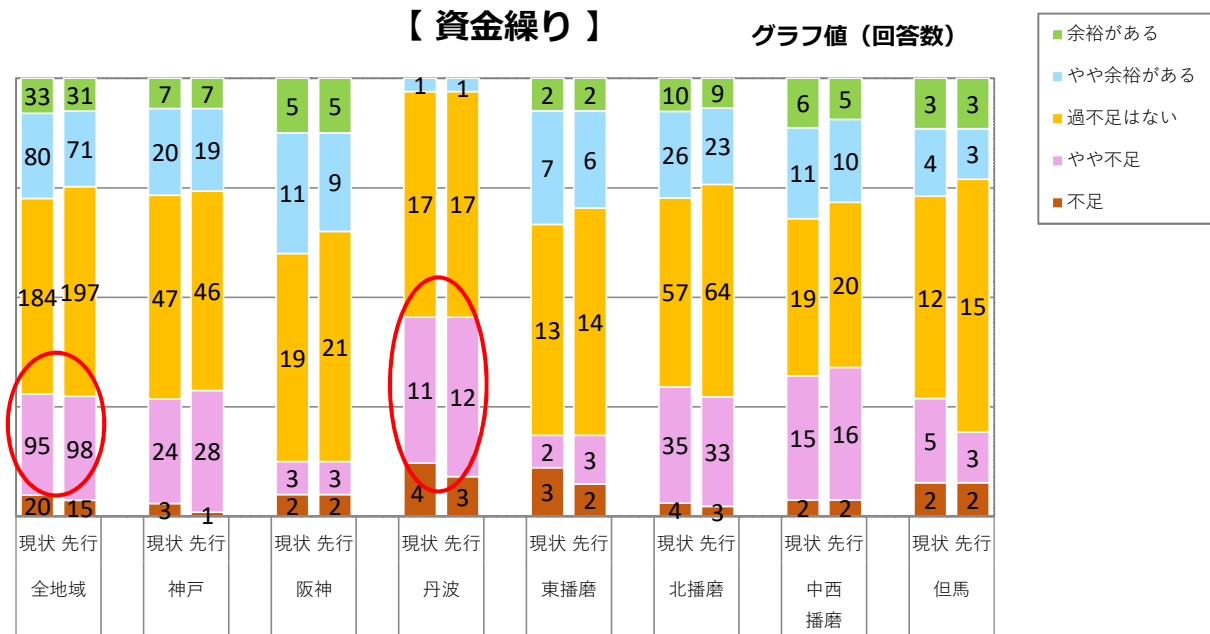
また地域別では、特に丹波、東播磨の2地域で人員不足感が強く「不足」側の回答が50%を超えており、東播磨は前回に続き「不足」側の回答が半数を超えていた。



○ 資金繰り

全体として、前回までは減少傾向であるものの「余裕がある」側の回答が多かったが、今回は遂に「不足」側の回答が上回り、現状DI値-2、先行はさらに低下しDI値-11となっており、今後も資金繰りの悪化を窺わせる回答となっている。

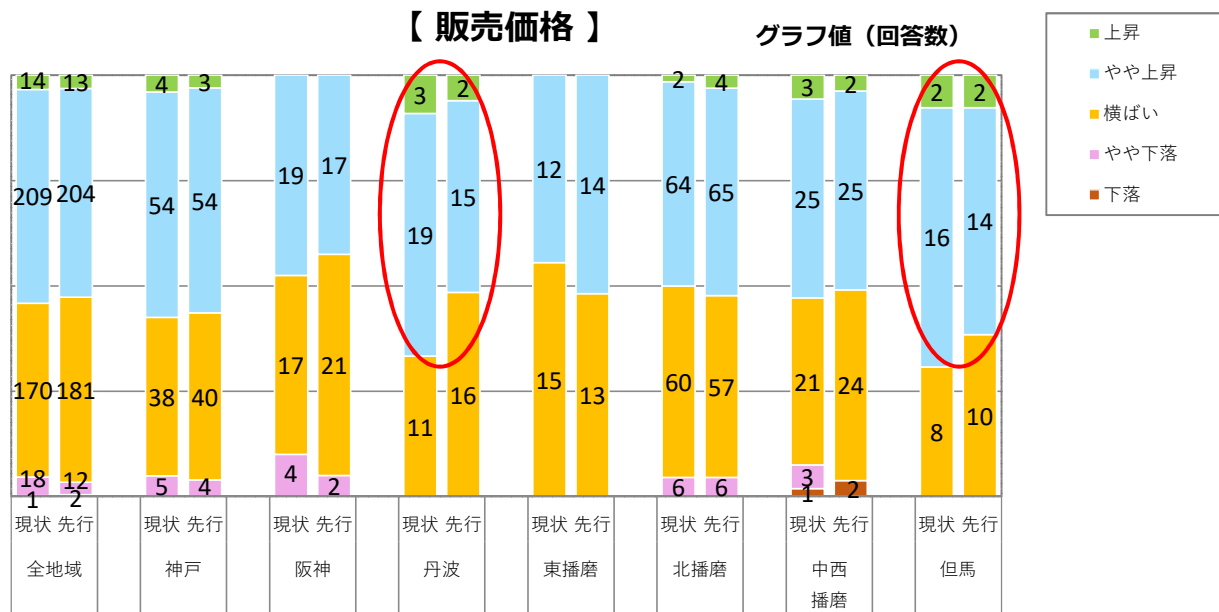
地域別では、3地域で「余裕がある」側の回答、4地域で「不足」側の回答が多く、大きく分かれた回答となっているが、中でも丹波は大幅に「不足」側が多い特徴的な回答となっている。



○ 販売価格

今回も「下落」側の回答は僅か4%程度であり、明らかに「上昇」傾向の回答となっている。

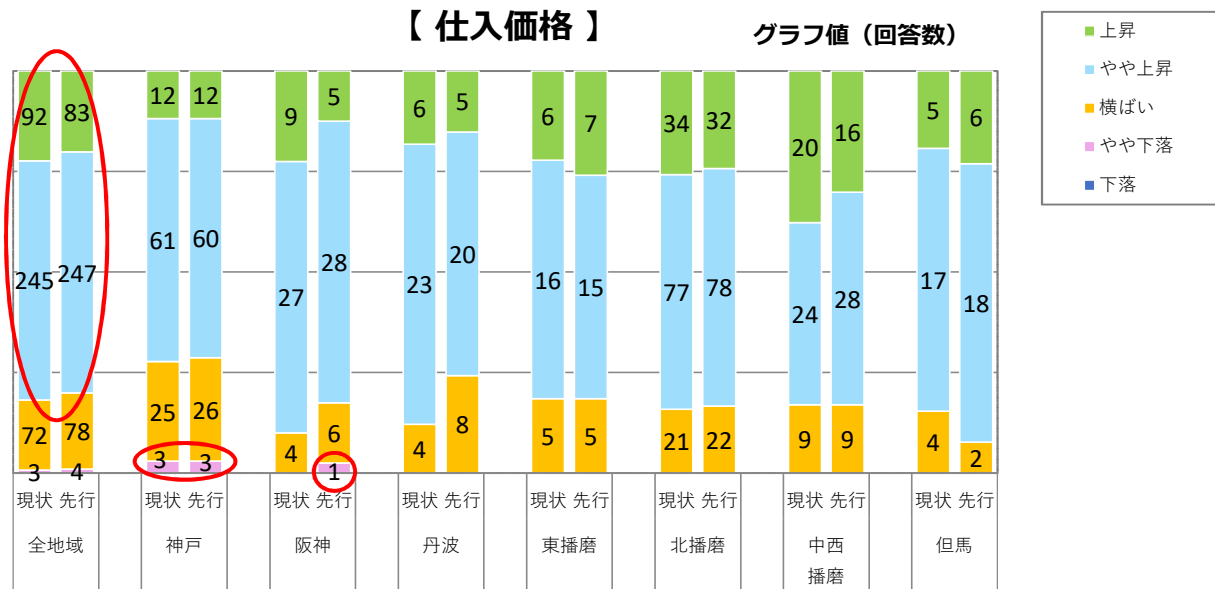
地域別でも、ほぼすべての地域で「上昇」側の回答が半数を超えており、「下落」側の回答は僅少もしくは皆無となり、特に丹波と但馬では「上昇」側の回答が多かった。



○ 仕入価格

全体としては、現状、先行とも80%強が「上昇」側の回答で、明らかに上昇傾向の回答であるものの、前回より約10%低下しており、上昇はやや落ち着きが見られる回答となっている。

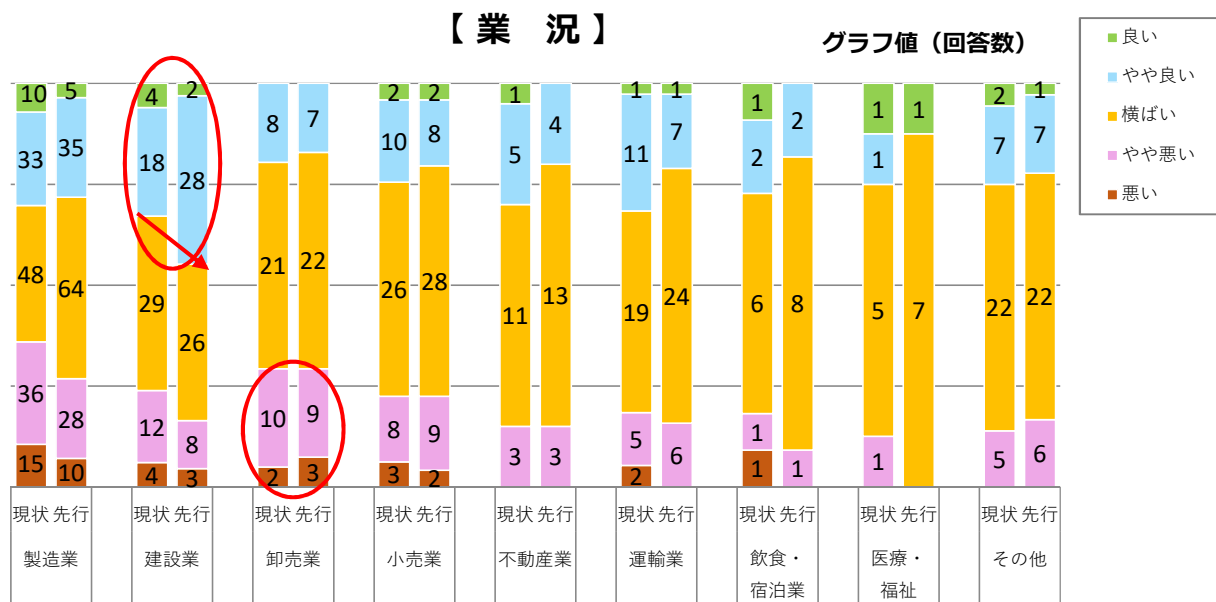
地域別でも、全地域で上昇傾向が明らかな回答となっており、僅かに神戸と阪神で「やや下落」の回答が見られる程度となっている。



業 種 別

○ 業 況

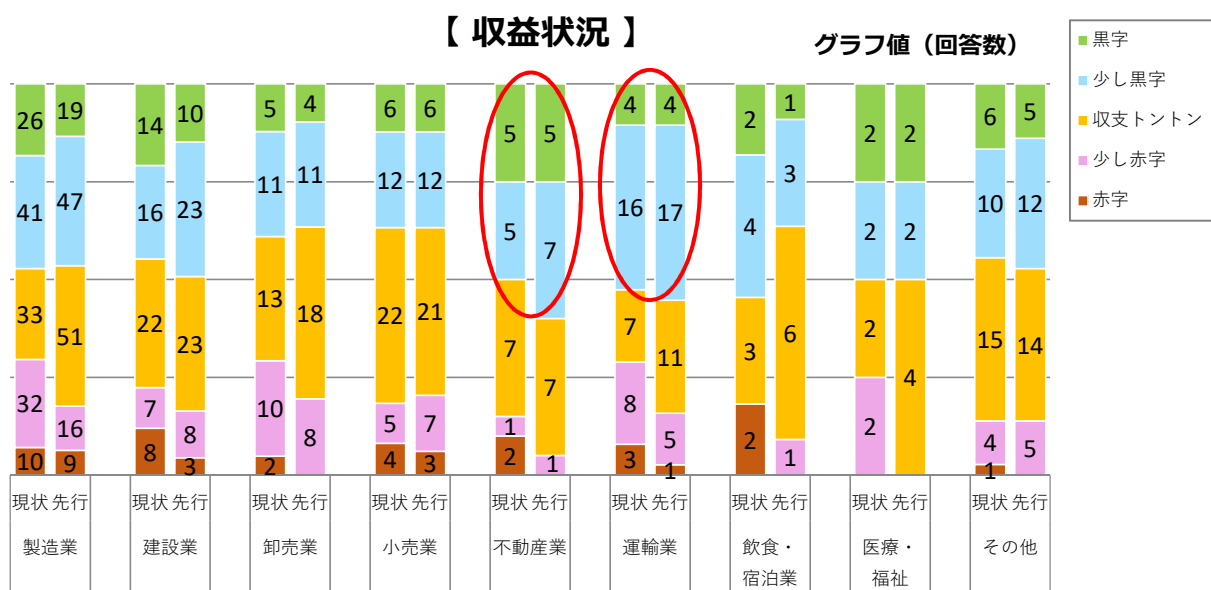
現状、先行とも「良い」側の回答が6業種に対し、「悪い」側は1業種となっているが、DI値では、+も-もほぼ5の間に収まっており、いずれの業種も業況は「良い」とも「悪い」とも明確には言えない回答となっている。そのような中、建設業の先行だけは半数近くが「良い」側の回答で、DI値も+19と今後良化を見込んだ回答となっている。



○ 収益状況

全業種において、DI値は+2～41であるが大幅に「黒字」側の回答が多く、明確に黒字基調の回答となっている。

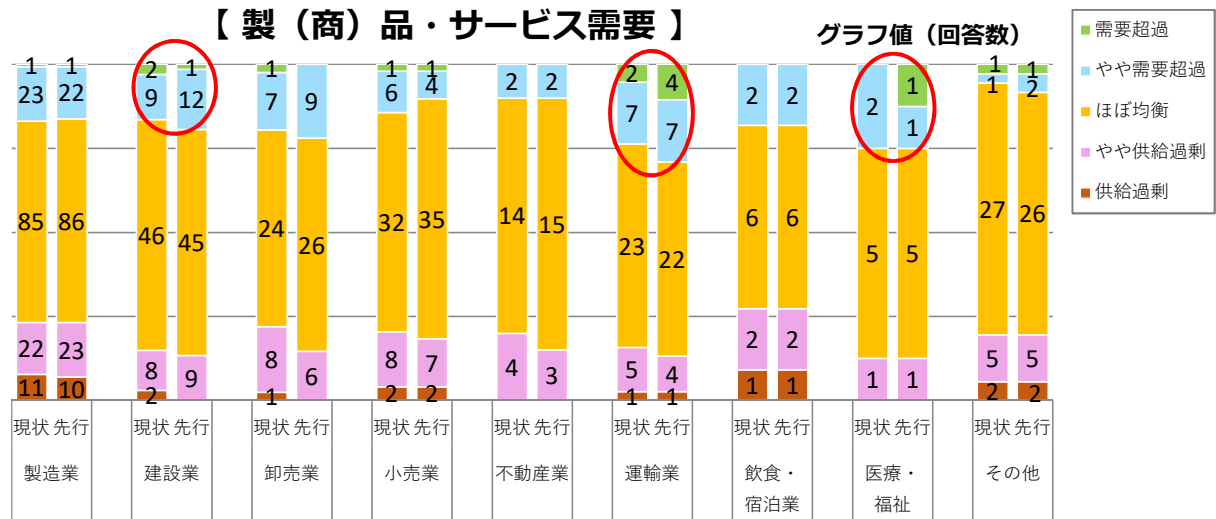
中でも不動産、運輸は、現状、先行とも「黒字」側が50%を超えており、特に収益状況が良好である回答となっている。



○ 業界の製（商）品・サービス需要

全業種において、現状、先行とも50%以上が「ほぼ均衡」と前回同様の回答となっている。

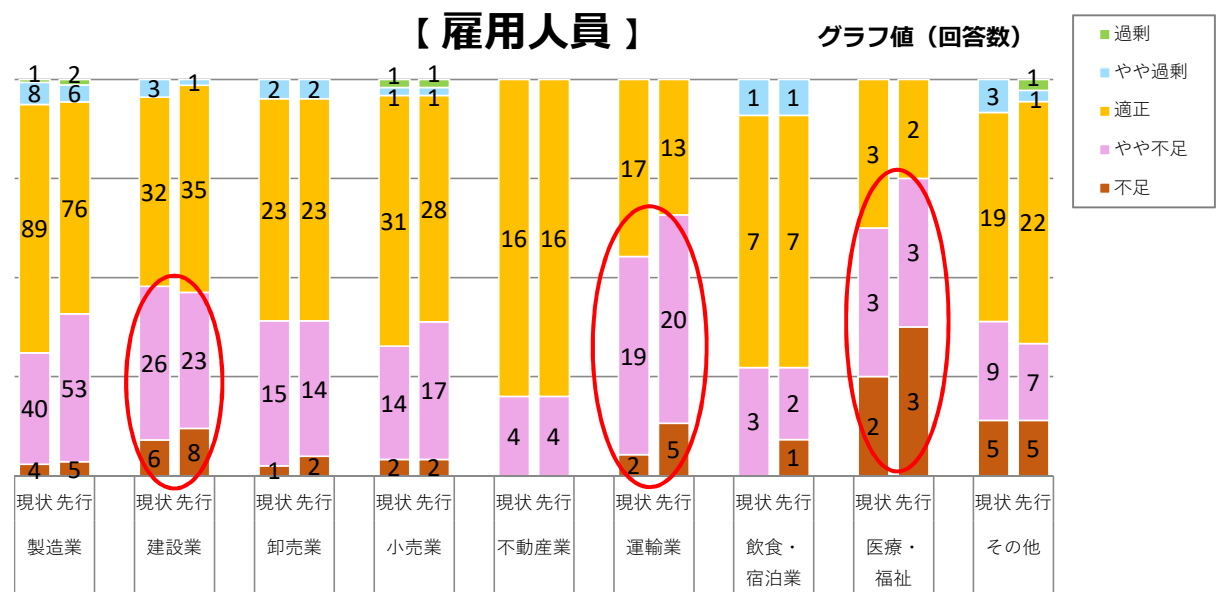
しかし、前回は「需要超過」側の回答の業種が多かったが、今回は「供給過剰」側の回答が5業種と多い中、建設、運輸、医療・福祉、の3業種では、僅かながら「需要超過」側が多い回答となっており、人手不足感の強い業種では依然供給力不足が窺われる回答となっている。



○ 雇用人員

全業種を通して、「過剰」側の回答は10%未満と僅少で、「不足」側が大幅に多く、前回に続き人員不足が窺われる回答となっている。

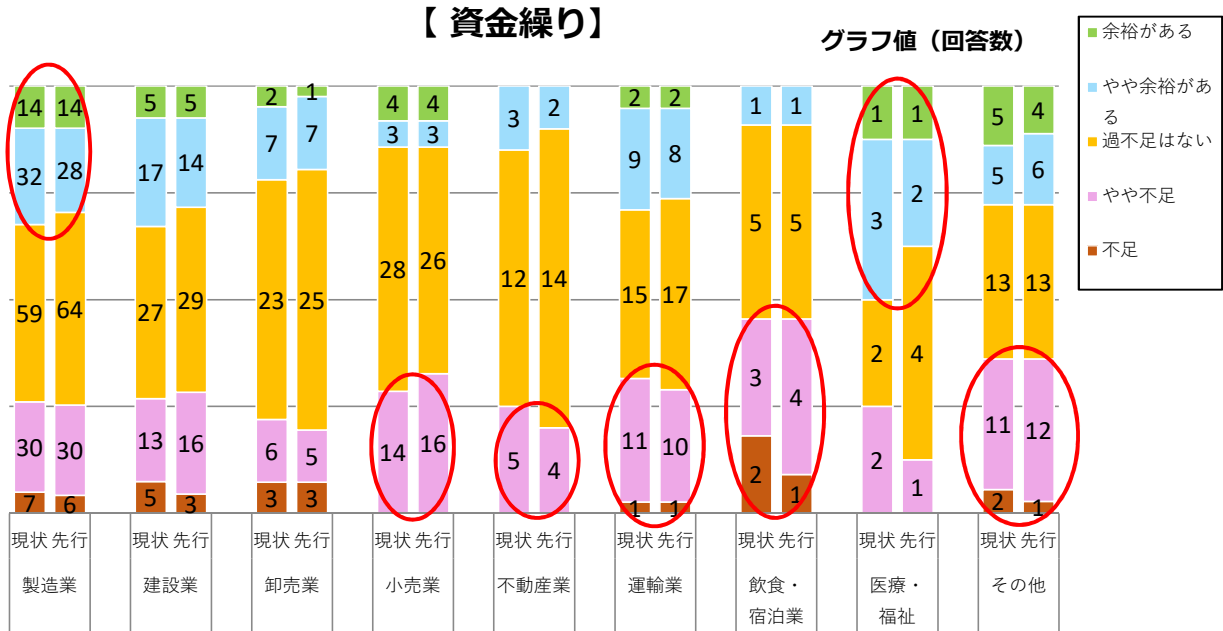
中でも、医療・福祉と運輸は「不足」側が50%を超え人手不足感が強く、建設もほぼ50%の回答で、3業種において製品・サービスの供給不足に繋がっていることが窺われる。



○ 資金繰り

前回、現状は、ほぼ全業種で「余裕がある」側の回答が多かったものの、先行は、5業種で「不足」側の回答が多くなっていましたが、今回は、「不足」側が5業種あり、長らく余裕があった資金繰りは、遂に「不足」側が多くなっている。

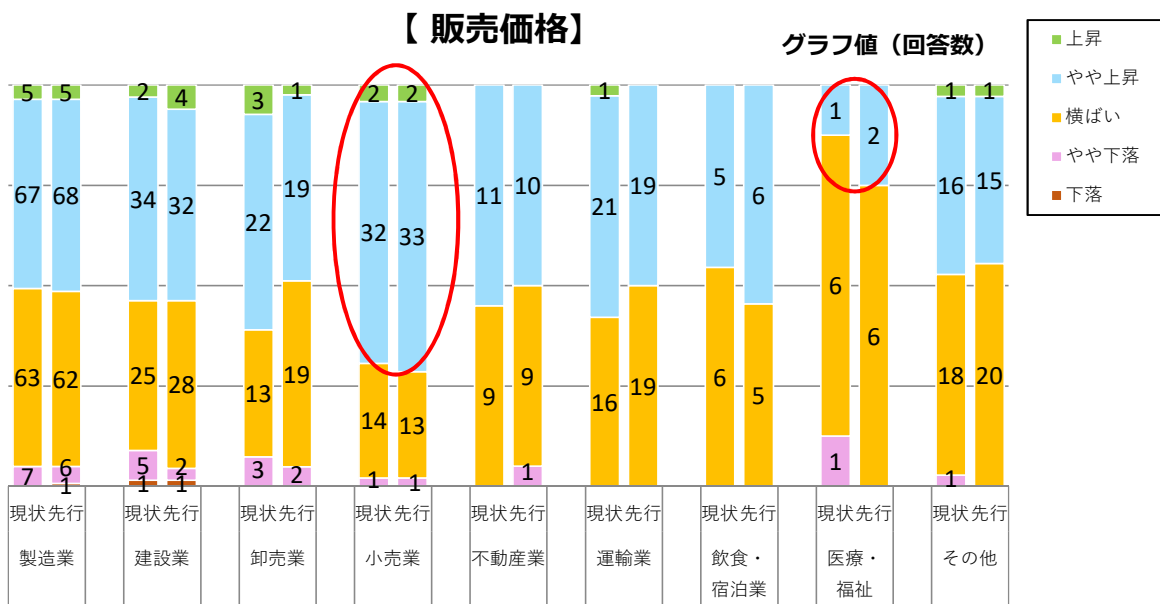
その中で、依然資金繰りに「余裕がある」のは、製造、医療・福祉の2業種のみとなっている。



○ 販売価格

医療・福祉を除く全業種で「上昇」側の回答が約50%あり、明らかに販売価格は「上昇」している回答となっている。

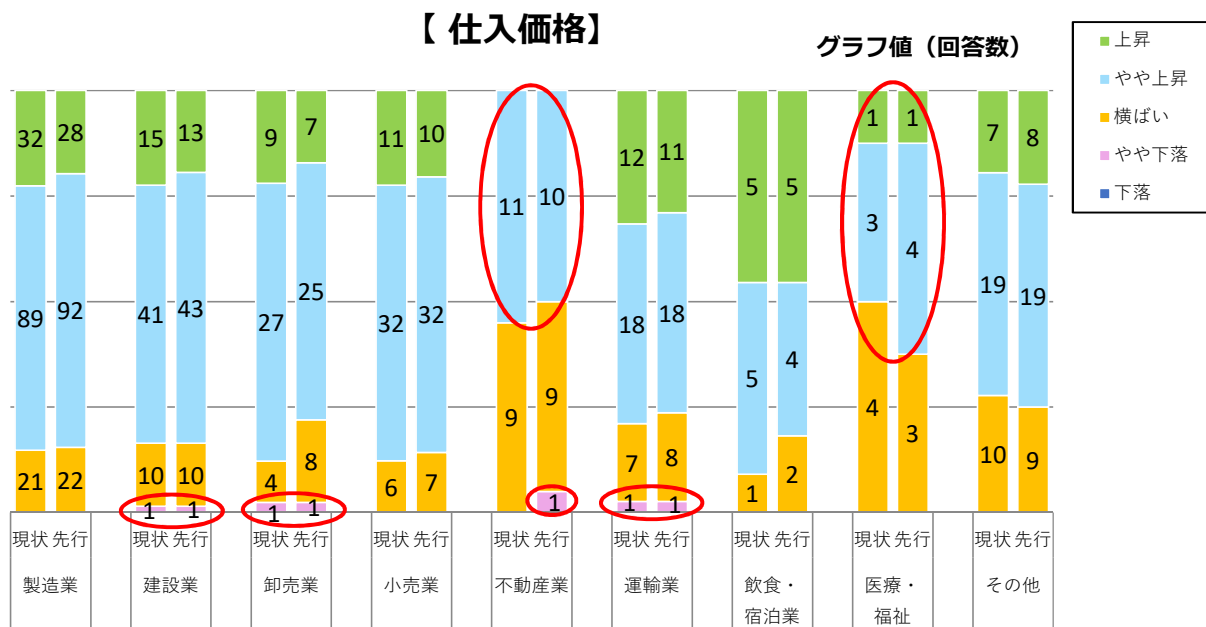
中でも、消費者物価の影響が大きい小売は、「上昇」側の回答が70%程度もあり、販売価格の上昇が目立っており、他方で、医療・福祉は、「上昇」側の回答が約25%しかなく、業種柄価格転嫁が困難であることが窺われる回答となっている。



○ 仕入価格

全業種で明らかに「上昇」側の回答が多いが、前回全くなかった「下落」側の回答が、今回は、建設、卸売、不動産、運輸で散見され、石油製品等の原材料で一部下落の影響が窺われる。

また、大半の業種で70%超が「上昇」側の回答となっている中、不動産と医療・福祉は50%強にとどまっており特徴的な回答となっている。



【 業種別D.I 推移 】

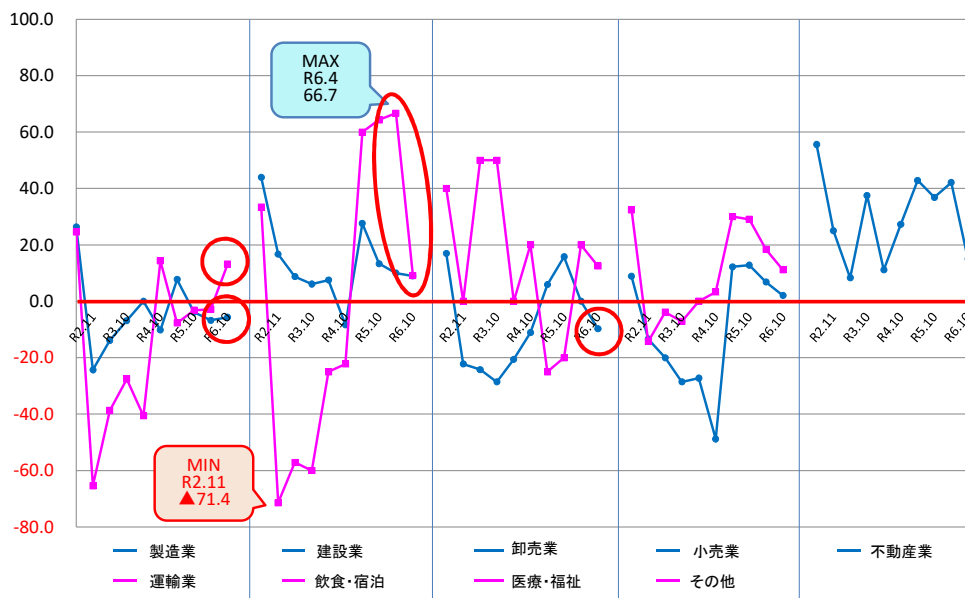
－第10回（令和元年4月）～第19回（令和6年10月）－

※D.Iとは：Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）

「良い」（増加など）と答えた割合から「悪い」（減少など）と答えた割合を差し引いた値で、どちらが多数派なのかという限定的なモノサシです。

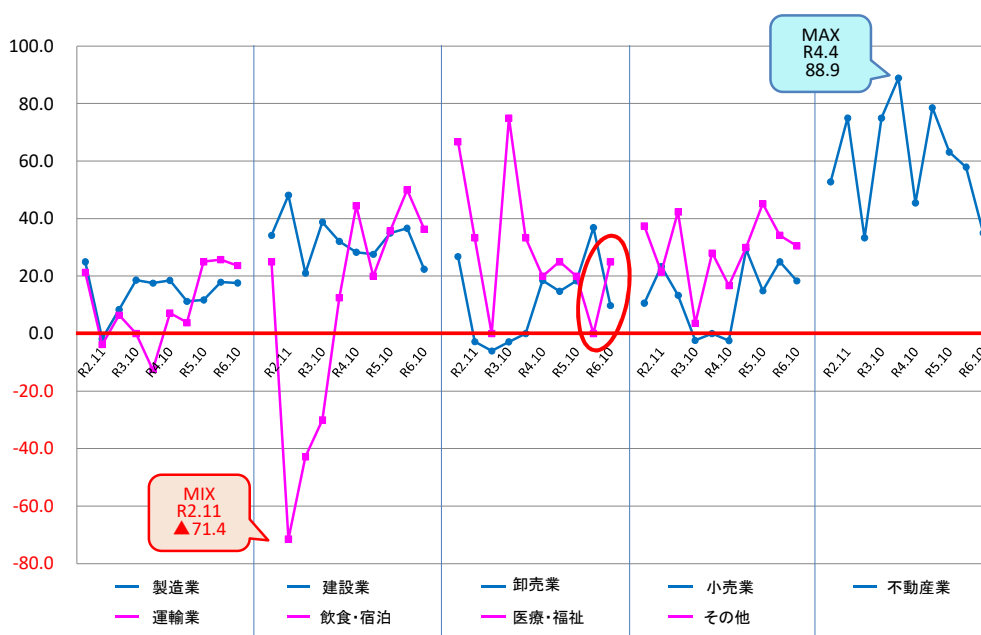
<業況D.I>

前回マイナスであった運輸は、DI値上昇し、プラスに転じているものの、製造は引続きマイナスのままで、卸売と合わせた2業種が今回のマイナスとなっている。特徴的な動きとしては、飲食・宿泊の乱高下があり、今回は大幅に低下している。



<収益状況D.I>

今回は全業種でプラスとなっており、現状黒字傾向の収益状況であるものの、前回よりDI値が上昇しているのは医療・福祉の1業種のみで、8業種は低下しており悪化傾向となっている。

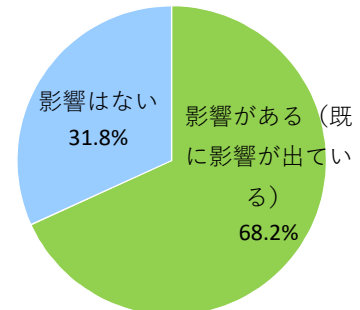


＜昨今の為替変動や米国・中国経済など国際情勢の変化による企業活動への影響＞

○ 為替変動や米国・中国経済など国際情勢の変化による今後の企業活動に影響があると思われますか。

ロシア・ウクライナ情勢の影響は、第16回（令和5年4月）の79.7%をピークに、前々回61.2%、前回57.7%と減少し影響が薄れていたことから、今回新たに本項目を調査したところ約70%が「影響ある」と回答しており、為替や米国・中国経済等の国際的な情勢の変動が企業活動に大きな影響を及ぼしていることが現れた回答となっている。

項目	構成比率
影響がある（既に影響が出ている）	68.2%
影響はない	31.8%
合計	100.0%

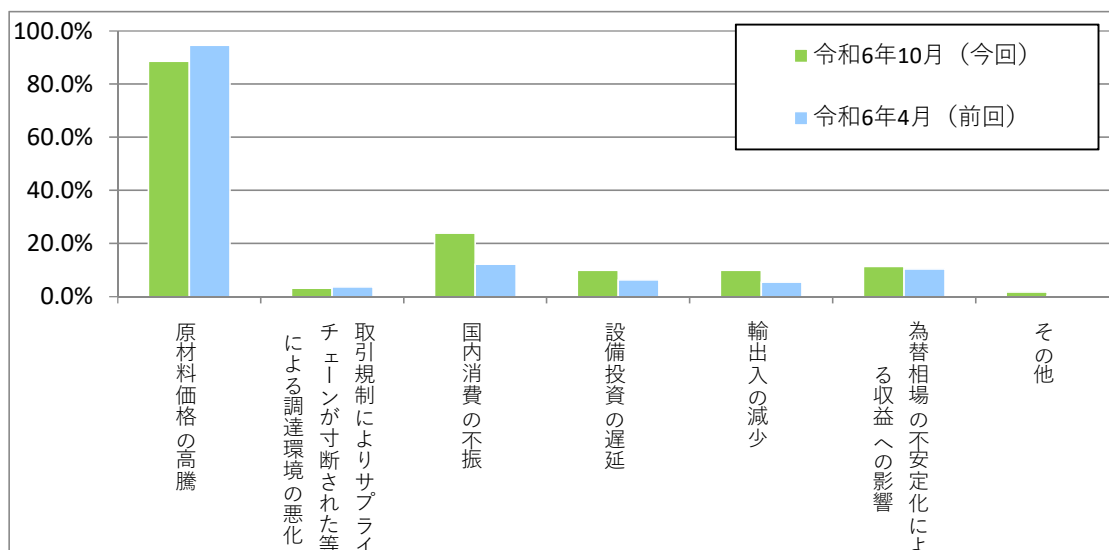


○ 「影響がある」と回答された方は、どのような影響があると思われますか？（複数回答）

前回より減少したものの「原材料価格の高騰」の回答が88.6%と依然群を抜いて多く、ロシア・ウクライナ情勢に拘わらず、資源の少ない日本においては、国際情勢の変化は原材料価格へ影響することが反映された回答となっている。

項目	比率	
	令和6年10月（今回）	令和6年4月（前回）
原材料価格の高騰	1 88.6%	1 94.6%
取引規制によりサプライチェーンが寸断された等による調達環境の悪化	3.2%	3.6%
国内消費の不振	2 23.8%	2 12.2%
設備投資の遅延	4 10.0%	4 6.3%
輸出入の減少	4 10.0%	5 5.4%
為替相場の不安定化による収益への影響	3 11.4%	3 10.4%
その他	1.8%	0.5%

※赤文字は、順位を表しています。



○「原材料価格の高騰」と回答された方は、具体的に高騰している商品は

どのようなものですか？（複数回答）

1位から6位まで順位は前回と同じであるが、2位「資材」から6位「鉄・鉄製品」までは1～2割程度の増減と小さな変動であるのに対し、1位の「燃料」は10割以上の減少と変動が大きく、これは政策等により最近価格が安定していた影響と考えられ、また、これが前項の質問のうち「原材料価格の高騰」の回答が減少している要因と考えられる。

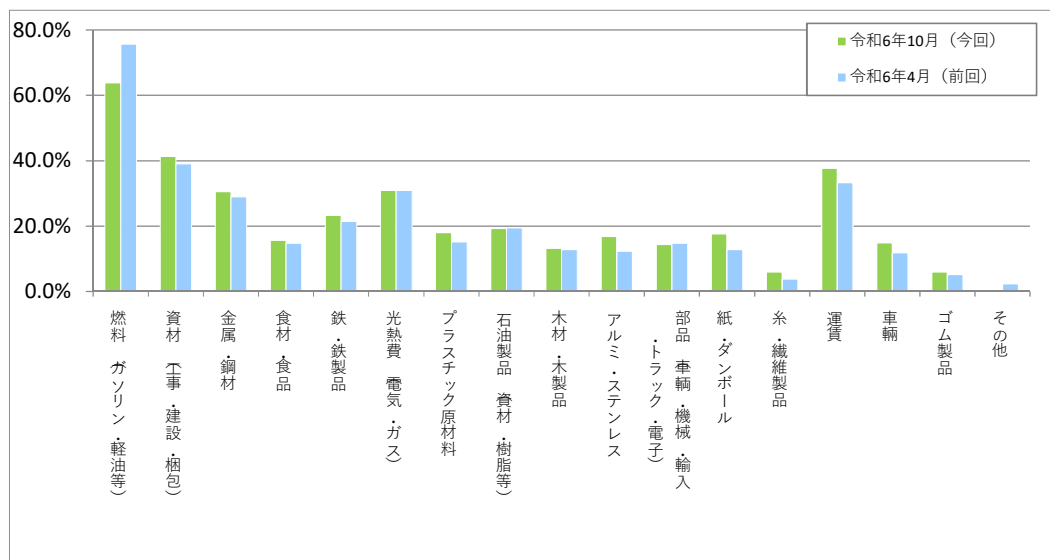
項目	比率	
	令和6年10月（今回）	令和6年4月（前回）
燃料（ガソリン・軽油等）	1 63.9%	1 75.7%
資材（工事・建設・梱包）	2 41.4%	2 39.0%
金属・鋼材	5 30.5%	5 29.0%
食材・食品		14.8%
鉄・鉄製品	6 23.3%	6 21.4%
光熱費（電気・ガス）	4 30.9%	4 31.0%
プラスチック原材料		15.2%
石油製品（資材・樹脂等）		19.5%
木材・木製品		12.9%
アルミ・ステンレス		12.4%
部品（車両・機械・輸入・トラック・電子）		14.8%
紙・ダンボール		12.9%
糸・繊維製品		3.8%
運賃	3 37.8%	3 33.3%
車両		11.9%
ゴム製品		5.2%
その他		2.4%

※赤字は、順位を表しています。

【その他の内訳】

令和6年4月：人件費、塗料、魚介類、美術品

令和6年10月：後継者不足による事業縮小



＜今後期待する経営支援内容＞

1位の「補助金申請支援」から5位の「事業承継支援」まで前回と同様の順位であり、また全項目を見ても2位以内の増減と動きの少ない中、「補助金申請支援」の△3.2%、「販路開拓支援」+2.1%、「不動産売買情報」+2.8%がやや大きな変動となっている。

これは、最近、補助金の公募が減少していることや当組合がビジネスマッチングに注力していることの影響が窺われる。

項目	比率	
	令和6年10月（今回）	令和6年4月（前回）
資金繰り支援	2 62.9%	2 61.3%
補助金・助成金等の案内・申請支援	1 68.7%	1 71.9%
事業承継支援	5 13.8%	5 12.7%
ビジネスマッチング等販路開拓支援	3 21.8%	3 19.7%
S D G s 対応支援	3.6%	3.1%
脱炭素対応支援	2.2%	0.5%
人材育成支援	7.5%	8.1%
人材紹介支援	4 14.1%	-
求人	-	4 14.8%
事業戦略・経営計画策定支援	8.0%	7.8%
不動産売買情報	11.4%	8.6%
異業種交流会等、事業者同士の懇親会の開催	3.4%	5.2%
その他	0.5%	1.0%

※赤字は、順位を表しています。

